

議案第17号

令和4年度さくら市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度さくら市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	15,900戸
(2) 年間総給水量	3,887,250m ³
(3) 一日平均給水量	10,650m ³
(4) 主な建設改良工事 上水道改良事業費	230,720千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		890,386千円
第1項 営業収益		789,805千円
第2項 営業外収益		100,578千円
第3項 特別利益		3千円
支 出		
第1款 水道事業費用		854,010千円
第1項 営業費用		760,797千円
第2項 営業外費用		91,579千円
第3項 特別損失		634千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額541,180千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,804千円、過年度分損益勘定留保資金33,835千円、当年度分損益勘定留保資金447,395千円、建設改良積立金21,146千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		187,870千円
第1項 企業債		150,000千円
第2項 他会計出資金		0千円
第3項 他会計負担金		13,950千円
第4項 国庫補助金		0千円
第5項 工事負担金		23,800千円
第6項 その他資本的収入		120千円
支 出		
第1款 資本的支出		729,050千円
第1項 建設改良費		449,318千円
第2項 企業債償還金		279,732千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道料金・企業会計システム更新・保守管理業務委託	平成29年度から令和4年度まで	55,000千円
上下水道料金徴収等業務委託	平成30年度から令和5年度まで	220,000千円
水質検査業務委託	令和3年度から令和5年度まで	19,926千円
次亜塩素酸ナトリウム購入	令和3年度から令和4年度まで	2,316千円
水道メーター購入	令和3年度から令和4年度まで	15,064千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- (1) 起債の目的 上水道拡張事業工事費及び上水道改良事業工事費に充てるため。
- (2) 限度額 150,000千円
- (3) 起債の方法 証書借入
- (4) 利率 年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)
- (5) 償還の方法 政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入)

第7条 一時借入金限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 52,540千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,864千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、16,064千円と定める。

令和4年2月24日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和4年度さくら市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和4年度さくら市水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和4年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和4年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和3年度さくら市水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和3年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和4年度さくら市水道事業会計予算明細書

令和4年度さくら市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業収益	890,386	
1. 営業収益	789,805	
1 給水収益	776,725	水道料金
2 受託工事収益	1	
3 その他営業収益	13,079	手数料、消火栓維持管理負担金
2. 営業外収益	100,578	
1 受取利息及び配当金	3,883	預金利息、有価証券利息
2 他会計補助金	10,744	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	24,442	当年度分減価償却見合いによる収益化
4 消費税及び地方消費税還付金	1	
5 雑収益	61,508	水道加入金、公共下水道使用料等徴収事務費等
3. 特別利益	3	
1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業費用	854,010	
1. 営業費用	760,797	
1 原水及び浄水費	131,024	原水及び浄水施設等の維持管理費
2 配水及び給水費	82,604	配水及び給水設備等の維持管理費
3 受託工事費	3	
4 業務費	37,333	水道料金徴収業務に要する費用
5 総係費	37,994	事業運営に要する費用
6 減価償却費	466,786	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	5,051	固定資産の除却費等
8 その他営業費用	2	
2. 営業外費用	91,579	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	76,577	企業債借入に対する支払利息
2 雑支出	2	
3 消費税及び地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	634	
1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	630	
3 その他特別損失	1	
4 減損損失	1	
5 災害による損失	1	
4. 予備費	1,000	
1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入	187,870	
1. 企業債	150,000	
1 上水道拡張事業債	150,000	上水道拡張事業費
2. 他会計出資金	0	
1 他会計出資金	0	未普及地域解消事業費に係る出資金（令和3年度まで）
3. 他会計負担金	13,950	
1 他会計負担金	13,950	消火栓設置負担金
4. 国庫補助金	0	
1 国庫補助金	0	未普及地域解消事業（令和3年度まで）
5. 工事負担金	23,800	
1 工事負担金	23,800	下水道、道路工事に伴う負担金
6. その他資本的収入	120	
1 その他資本的収入	120	児童手当に要する繰入

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出	729,050	
1. 建設改良費	449,318	
1 事務費	31,138	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 営業設備費	1,547	新規給水装置工事に対する量水器費
3 上水道拡張事業費	185,913	委託料、工事請負費
4 未普及地域解消事業費	0	委託料、工事請負費（令和3年度まで）
5 上水道改良事業費	230,720	委託料、工事請負費
2. 企業債償還金	279,732	
1 企業債償還金	279,732	企業債元金償還金

令和4年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	26,225,000
減価償却費	466,786,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額 (減少△)	△345,000
貸倒引当金の増減額 (減少△)	163,000
長期前受金戻入	△24,442,000
受取利息及び受取配当金	△3,883,000
支払利息	76,577,000
有形固定資産売却損益 (益△)	0
資産減耗費	5,000,000
未収金の増減額 (増加△)	△1,816,000
未払金の増減額 (減少△)	△2,500,000
貯蔵品の増減額 (増加△)	△255,000
前払金の増減額 (増加△)	0
その他流動資産の増減額 (減少△)	0
前受金の増減額 (増加△)	0
その他流動負債の増減額 (減少△)	0
小計	541,510,000
利息及び配当金の受取額	3,883,000
利息の支払額	<u>△76,577,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	468,816,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△410,514,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	0
国庫補助金等による収入	0
工事負担金による収入	23,800,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>13,950,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,764,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△279,729,135
他会計からの出資による収入	<u>0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,729,135
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△33,677,135
資金期首残高	<u>1,917,048,058</u>
資金期末残高	1,883,370,923

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	17,570	0	9,783	27,353	5,528	32,881
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	9,561	0	7,036	16,597	3,062	19,659
	合計	0	(0) 7	0	27,131	0	16,819	43,950	8,590	52,540
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	20,723	0	13,486	34,209	6,567	40,776
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 2	0	6,105	0	4,551	10,656	2,008	12,664
	合計	0	(0) 7	0	26,828	0	18,037	44,865	8,575	53,440
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) △ 1	0	△ 3,153	0	△ 3,703	△ 6,856	△ 1,039	△ 7,895
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 1	0	3,456	0	2,485	5,941	1,054	6,995
	合計	0	(0) 0	0	303	0	△ 1,218	△ 915	15	△ 900

(単位：千円)

	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	636	684	648	32	3,300	0
	前年度	636	591	312	32	3,300	0
	比 較	0	93	336	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,125	5,431	4,843	120	0	0
	前年度	1,125	6,109	4,732	1,200	0	0
	比 較	0	△ 678	111	△ 1,080	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	303	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	303	職員異動等	
職 員 手 当	△ 1,218	制度改正に伴う増減分	△ 744	期末手当分	
		その他の増減分	△ 474	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,871	
	平均給与月額 (円)	357,814	
	平均年齢 (歳)	42.2	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,700	
	平均給与月額 (円)	346,314	
	平均年齢 (歳)	42.1	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4級	(0) 1	(0.0) 14.3	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 3	(0.0) 42.9	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 0	(0.0) 0.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 14.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和3年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4級	(0) 1	(0.0) 14.3	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 28.6	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 1	(0.0) 14.3	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 14.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.025) 2.000	(1.125) 2.150	(2.15) 4.15	有	6月の支給率は調整割合を含む。
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.025) 2.000	(1.125) 2.150	(2.15) 4.15	有	6月の支給率は調整割合を含む。

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
水道料金・企業会計システム更新・保守管理業務委託	55,000	平成29年度から令和3年度まで	44,000	令和4年度	11,000	11,000
上下水道料金徴収等業務委託	220,000	平成30年度から令和3年度まで	132,000	令和4年度から令和5年度まで	88,000	88,000
水質検査業務委託	19,926	令和3年度	6,642	令和4年度から令和5年度まで	13,284	13,284
次亜塩素酸ナトリウム購入	2,316	—	—	令和4年度	2,316	2,316
水道メーター購入	15,064	—	—	令和4年度	15,064	15,064

令和4年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,151,872	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△161,132,841</u>	118,101,934	
ハ 構築物	18,092,895,840		
減価償却累計額	<u>△7,873,679,388</u>	10,219,216,452	
ニ 機械及び装置	1,896,382,338		
減価償却累計額	<u>△1,444,031,259</u>	452,351,079	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△4,233,940</u>	1,532,279	
ヘ 工具器具及び備品	3,329,496		
減価償却累計額	<u>△2,978,795</u>	350,701	
ト 建設仮勘定		<u>1,430,000</u>	
有形固定資産合計			11,333,134,317

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>521,037,880</u>	
無形固定資産合計			521,037,880

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>320,098,229</u>	
投資その他資産合計			<u>320,098,229</u>

固定資産合計 12,174,270,426

2. 流動資産

(1) 現金・預金			1,883,370,923
(2) 未収金		39,816,000	
貸倒引当金	<u>△1,663,000</u>		38,153,000
(3) 貯蔵品			12,755,000
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産		<u>700,000</u>	

流動資産合計 1,934,978,923

資産合計 14,109,249,349

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,879,247,408</u>	
固定負債合計		4,879,247,408
4. 流動負債		
(1) 企業債	288,626,020	
(2) 未払金	63,088,825	
(3) 前受金	31,000,000	
(4) 引当金	4,099,000	
(5) その他流動負債	<u>700,000</u>	
流動負債合計		387,513,845
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,499,526,004	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△484,102,451</u>	
繰延収益合計		<u>1,015,423,553</u>
負債合計		6,282,184,806

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	<u>3,808,820,019</u>	
資本金合計		3,808,820,019
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	364,297,812	
ロ 工事負担金	915,302,589	
ハ 受贈財産評価額	700,921,396	
ニ 寄附金	40,000,000	
ホ その他資本剰余金	65,212,640	
資本剰余金合計		2,085,734,437
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	248,293,498	
ロ 建設改良積立金	1,346,072,367	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>338,144,222</u>	
利益剰余金合計		<u>1,932,510,087</u>
剰余金合計		<u>4,018,244,524</u>
資本合計		<u>7,827,064,543</u>
負債・資本合計		<u><u>14,109,249,349</u></u>

令和3年度さくら市水道事業会計予定損益計算書

(令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	700,714,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	<u>13,364,000</u>	714,079,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	101,468,000		
(2) 配水及び給水費	67,070,000		
(3) 受託工事費	3,000		
(4) 業務費	33,858,000		
(5) 総係費	41,335,000		
(6) 減価償却費	446,670,000		
(7) 資産減耗費	5,000,000		
(8) 長期前払消費税償却	0		
(9) その他営業費用	<u>2,000</u>	<u>695,406,000</u>	
営業利益			18,673,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,650,000		
(2) 他会計補助金	10,964,000		
(3) 他会計負担金	0		
(4) 長期前受金戻入	21,258,000		
(5) 雑収益	<u>58,400,000</u>	92,272,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,716,900		
(2) 雑支出	<u>10,000,000</u>	<u>87,716,900</u>	<u>4,555,100</u>
經常利益			23,228,100
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	3,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 減損損失	1,000		
(3) 災害による損失	1,000		
(4) 過年度損益修正損	90,000		
(5) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>94,000</u>	<u>△91,000</u>
当年度純利益			23,137,100
前年度繰越利益剰余金			288,782,122
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>311,919,222</u></u>

令和3年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,151,872	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△156,891,465</u>	122,343,310	
ハ 構築物	17,777,683,840		
減価償却累計額	<u>△7,503,328,936</u>	10,274,354,904	
ニ 機械及び装置	1,796,382,338		
減価償却累計額	<u>△1,389,804,384</u>	406,577,954	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△4,064,482</u>	1,701,737	
ヘ 工具器具及び備品	3,329,496		
減価償却累計額	<u>△2,897,795</u>	431,701	
ト 建設仮勘定		<u>1,127,000</u>	
有形固定資産合計			11,346,688,478

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>558,256,762</u>	
無形固定資産合計			558,256,762

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>321,246,730</u>	
投資その他資産合計			<u>321,246,730</u>

固定資産合計 12,226,191,970

2. 流動資産

(1) 現金・預金			1,917,048,058
(2) 未収金		38,000,000	
貸倒引当金		<u>△1,500,000</u>	36,500,000
(3) 貯蔵品			12,500,000
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産			<u>700,000</u>
流動資産合計			<u>1,966,748,058</u>
資産合計			<u>14,192,940,028</u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	<u>5,017,873,428</u>	
固定負債合計		5,017,873,428
4. 流動負債		
(1) 企業債	279,729,135	
(2) 未払金	65,588,825	
(3) 前受金	31,000,000	
(4) 引当金	4,444,000	
(5) その他流動負債	<u>700,000</u>	
流動負債合計		381,461,960
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,452,425,548	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△459,660,451</u>	
繰延収益合計		<u>992,765,097</u>
負債合計		6,392,100,485

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	<u>3,808,820,019</u>	
資本金合計		3,808,820,019
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	364,297,812	
ロ 工事負担金	915,302,589	
ハ 受贈財産評価額	700,921,396	
ニ 寄附金	40,000,000	
ホ その他資本剰余金	65,212,640	
資本剰余金合計		2,085,734,437
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	248,293,498	
ロ 建設改良積立金	1,346,072,367	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>311,919,222</u>	
利益剰余金合計		<u>1,906,285,087</u>
剰余金合計		<u>3,992,019,524</u>
資本合計		<u>7,800,839,543</u>
負債・資本合計		<u><u>14,192,940,028</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 量水器については取替法、その他の有形固定資産については定額法を採用している。

イ 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
量水器	8年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による

イ 主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

さくら市水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は償却原価法（定額法）による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は0円である。

令和4年度さくら市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	890,386	878,530	11,856			
1. 営業収益	789,805	779,156	10,649			
1. 給水収益	776,725	765,791	10,934	1. 水道料金	776,725	水道料金収入 15,900戸 3,887,250㎡
2. 受託工事収益	1	1	0	1. 受託工事収益	1	
3. その他営業収益	13,079	13,364	△285	1. 材料売却収益	1	
				2. 他会計負担金	12,008	消火栓維持管理負担金
				3. 手数料	1,069	給水装置工事関係手数料, 指定給水装置工事事業者指定申請手数料
				4. 雑収益	1	
2. 営業外収益	100,578	99,371	1,207			
1. 受取利息及び配当金	3,883	3,908	△25	1. 預金利息	137	預金利息
				4. 有価証券利息	3,746	
2. 他会計補助金	10,744	10,964	△220	1. 他会計補助金	10,744	一般会計補助金 企業債利息に係る補助金 東荒川ダム共同施設管理負担金
3. 長期前受金戻入	24,442	21,258	3,184	1. 国庫補助金	13,711	長期前受金収益化
				2. 県補助金	177	
				3. 他会計負担金	6,373	長期前受金収益化
				4. 他会計補助金	7	
				5. 受贈財産評価額	818	
				7. 工事負担金	3,356	長期前受金収益化
4. 消費税及び地方消費税還付金	1	0	1	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
5. 雑収益	61,508	63,241	△1,733	1. 水道加入金	40,326	給水装置新設等加入金
				4. その他雑収益	21,182	下水道等使用料徴収事務費
3. 特別利益	3	3	0			
1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	854,010	832,205	21,805			
1. 営業費用	760,797	735,033	25,764			
1. 原水及び浄水費	131,024	116,111	14,913	1. 給料	4,674	職員1名
				2. 手当	1,660	職員1名
				3. 賞与引当金繰入額	689	賞与引当金
				4. 法定福利費	1,351	職員1名
				5. 退職手当組合負担金	776	職員1名
				9. 備用品費	682	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	555	自家発電機・公用車燃料等
				11. 光熱水費	15	施設電気料
				13. 通信運搬費	2,353	非常通報装置・通信回線使用料
				14. 委託料	39,867	電気工作物保安業務委託料、警備業務、水質検査、施設管理業務委託ほか
				16. 賃借料	11	通信ケーブル賃借
				19. 修繕費	15,500	施設機械、整備等修繕
				21. 動力費	50,785	施設電気料
				22. 薬品費	2,316	次亜塩素ほか
				24. 補償金	100	損害補償金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明								
				区 分	金 額									
2. 配水及び給水費	82,604	74,411	8,193	25. 負担金	8,635	東荒川ダム共同施設管理負担金								
				30. 報償費	548	毎日水質検査								
				34. 保険料	507	建物共済、日本水道協会水道機械設備損害保険								
				1. 給料	3,588	職員1名								
				2. 手当	1,478	職員1名								
				3. 賞与引当金繰入額	508	賞与引当金								
				4. 法定福利費	990	職員1名								
				5. 退職手当組合負担金	596	職員1名								
				8. 被服費	43									
				9. 備用品費	495	施設管理用消耗品								
				10. 燃料費	412	自家発電機・公用車燃料等								
				12. 印刷製本費	33	給水装置工事申込書								
				13. 通信運搬費	189	施設電話回線使用料								
				14. 委託料	21,983	電気工作物保安業務 消火栓保守点検 水道台帳管理システム作成業務 漏水調査、漏水修繕待機業務								
3. 受託工事費	3	3	0	8. 備用品費	1									
				13. 委託料	1									
				22. 材料費	1									
				4. 業務費	37,333	37,240	93	9. 備用品費	235					
								12. 印刷製本費	2,076	納入通知書ほか				
								13. 通信運搬費	2,571	納入通知書等郵送料				
								14. 委託料	29,992	上下水道料金徴収等業務委託				
								15. 手数料	2,459	口座振替手数料、コンビニ収納手数料				
								5. 総係費	37,994	45,430	△7,436	1. 給料	9,308	職員1名
												2. 手当	4,411	職員1名
												3. 賞与引当金繰入額	1,472	賞与引当金
												4. 法定福利費	2,752	職員1名
												5. 退職手当組合負担金	1,545	職員1名
												7. 旅費	398	研修等旅費
8. 被服費	43													
9. 備用品費	801	事務用消耗品ほか												
13. 通信運搬費	92	コンビニ収納及びデータ通信用												
14. 委託料	13,854	経営戦略策定業務委託 水道料金・企業会計システム保守業務委託料												
15. 手数料	53	車検代行手数料												
19. 修繕費	660	車検整備修繕等												
24. 負担金	177	日本水道協会等会費												
28. 研修費	365	水道技術管理者資格取得講習会等受講料												
34. 保険料	230	車検自賠責・損害保険												
35. 貸倒引当金繰入額	1,663	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額												
37. 公課費	110	公用車重量税・登録印紙代												
38. 雑費	60	図書代等												

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6. 減価償却費	466,786	455,786	11,000	1. 有形固定資産減価償却費	429,568	固定資産減価償却費
				2. 無形固定資産減価償却費	37,218	水利権
7. 資産減耗費	5,051	6,050	△999	1. 固定資産除却費	5,001	
				2. たな卸資産減耗費	50	
8. その他営業費用	2	2	0	1. 材料売却原価	1	
				2. 雑支出	1	
2. 営業外費用	91,579	96,165	△4,586			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	76,577	86,163	△9,586	1. 企業債利息	76,577	企業債利息
2. 雑支出	2	2	0	1. 不用品売却原価	1	
				2. その他雑支出	1	
3. 消費税及び地方消費税	15,000	10,000	5,000	1. 消費税及び地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失	634	7	627			
1. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	
2. 過年度損益修正損	630	3	627	1. 過年度損益修正損	630	
3. その他特別損失	1	1	0	1. その他特別損失	1	
4. 減損損失	1	1	0	1. 減損損失	1	
5. 災害による損失	1	1	0	1. 災害による損失	1	
4. 予備費	1,000	1,000	0			
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入	187,870	423,030	△235,160			
1. 企業債	150,000	250,000	△100,000			
1. 上水道拡張事業債	150,000	250,000	△100,000	1. 配水管布設事業債	150,000	配水管拡張事業
2. 他会計出資金	0	100,000	△100,000			
1. 他会計出資金	0	100,000	△100,000	1. 他会計出資金	0	未普及地域解消事業費に係る一般会計からの出資金。平成26年度から令和3年度まで
3. 他会計負担金	13,950	15,580	△1,630			
1. 他会計負担金	13,950	15,580	△1,630	1. 他会計負担金	13,950	消火栓設置工事に要した費用の負担金
4. 国庫補助金	0	26,650	△26,650			
1. 国庫補助金	0	26,650	△26,650	1. 水道施設整備費国庫補助金	0	
5. 工事負担金	23,800	30,800	△7,000			
1. 工事負担金	23,800	30,800	△7,000	1. 工事負担金	23,800	工事に伴う配水管等移設工事費に対する負担金
6. その他資本的収入	120	0	120			
1. その他資本的収入	120	0	120	1. その他資本的収入	120	児童手当に要する経費

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	729,050	933,948	△204,898			
1. 建設改良費	449,318	666,920	△217,602			
1. 事務費	31,138	13,777	17,361	1. 給料	9,561	職員3名
				2. 手当	7,036	職員3名
				4. 法定福利費	3,062	職員3名
				5. 退職手当組合負担金	1,588	職員3名
				6. 旅費	24	工事打ち合わせ
				7. 被服費	64	
				8. 備用品費	1	
				9. 燃料費	1	公用車燃料
				10. 委託料	9,801	耐震診断業務委託
2. 営業設備費	1,547	1,720	△173	1. 量水器費	1,546	量水器新規出庫分費用
				2. 器具備品購入費	1	
3. 上水道拡張事業費	185,913	33,624	152,289	1. 委託料	10,813	設計業務
				2. 工事請負費	175,100	氏家地内拡張工事 狭間田地内拡張工事 喜連川地内拡張工事
4. 未普及地域解消事業費	0	422,450	△422,450	1. 委託料	0	未普及地域解消事業費。平成26年度から令和3年度まで
				2. 工事請負費	0	
5. 上水道改良事業費	230,720	195,349	35,371	1. 委託料	17,248	設計業務
				2. 工事請負費	213,472	配水管布設替工事 下水道に伴う配水管布設替工事 施設改修工事
2. 企業債償還金	279,732	267,028	12,704			
1. 企業債償還金	279,732	267,028	12,704	1. 企業債償還金	279,732	企業債元金償還金